

## 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」 に関する新聞記事の動向

荻原 幸子

### 1 研究の背景

2011年の東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電に依存してきた我が国のエネルギー政策の再検討が求められる事態となり、今日に至っている。2011年5月当時の菅直人政権は、原子力発電を53%に拡大するという「エネルギー基本計画」の白紙からの見直しを表明し、新成長戦略実現会議の分科会として、国家戦略担当大臣を議長としたエネルギー・環境会議を設置した。同年7月に公表された「革新的エネルギー・環境戦略に向けた中間的な整理」では、戦略の基本理念の一つとして「国民合意の形成に向けた三原則」（原則1…「原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。原則2…客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する。原則3…国民各層との対話が続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。）を掲げた。さらに、12月には「基本方針～エネルギー・環境戦略に関する戦略の選択肢の提示に向けて～」において、「エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示」を行い、国民的議論を進め、革新的エネルギー・環境戦略を決定するという工程が示された。選択肢は2012年6月29日に提示され、以降「国民的議論」が開始された。

国民的議論では、従来のパブリックコメントと、福島を含む全国11ヶ所での意見聴取会の開催に加えて、「討論型世論調査」という手法が採用された<sup>(1)</sup>。政策形成に何らかの影響を与えることを前提として政府が実施したものである、日本初であり世界初であるとされる。

本稿は、このような背景のもとに国民的議論の一環として実施された、日本初・世界初の政府による討論型世論調査について、(メディアとしての)新聞が一般の人々にどのように伝えたかを、全国紙・地方紙の記事件数により、その一端を明らかにする。

## 2 討論型世論調査<sup>(2)(3)</sup>

政策に対する民意(市民の意思)を明らかにするために、しばしば意識調査や世論調査が実施される。これらの手法は、偏りのない多くの市民の意思を捉えるのに適しているが、回答者が必ずしも十分な情報や議論をふまえているとは言えないため、各意見の信頼性に問題があるとされる。また国や自治体では、パブリックコメントやタウンミーティングのような公募型の手法により民意を把握することが多い。前者は、示された原案に対して市民が自由記述により意思決定者に意見を伝える手法であり、後者は意思決定者が市民と直接対話をして、市民の意見を聞いたり、質問に答えたりしながら、市民の考えを把握するものである。ただしこれらの手法は、声の大きい人が参加しがちであり、サイレント・マジョリティの意思が明らかにされない懸念があるとされる。そこで、スタンフォード大学のジェームズ・S・フィッシュキンは1990年代に、十分な情報を得て、じっくり考える機会が市民に与えられることで、これらの問題を克服できるはずであるという想定にもとづき、世論調査(poll)に討論(deliberation)のプロセスを組み入れた「討論型世論調査」の手法を考案・設計・実施した。

討論型世論調査と、従来の世論調査、パブリックコメント、タウンミーティングとの違いは、図1の通り、参加者

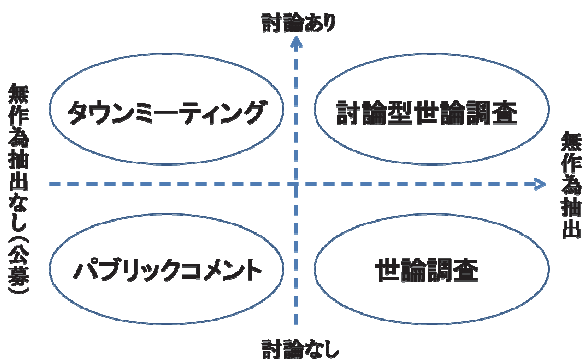


図1 討論型世論調査、世論調査、タウンミーティング、パブリックコメントの違い<sup>(4)</sup>

の無作為抽出の有無、及び、討論の有無により表すことができる<sup>(4)</sup>。  
 具体的には、①あるテーマについて、無作為抽出によって選ばれた市民に対してアンケート調査（事前アンケート調査）を行い、②その回答者のなかから討論イベントへの参加者を選出し、③事前に討論用資料を送付し、④討論イベントを開催して、少人数グループによる討論と、専門家を交えた全体会合を繰り返した後に、⑤再びアンケート調査（事後アンケート調査）を行い、⑥結果を分析し、メディアを通じて公表する、という流れで実施される（表1）<sup>(5)</sup>。

この手法は、（1）厳密な無作為抽出を重視し<sup>(6)</sup>、（2）討論イベント参加者の合意を求めないことを特徴とする。これらは、日常的な状況では出会う確率の低い人々同士が対話する機会を作り出し、討論の過程において、参加者が異質な考えを理解し、より公平な判断力を獲得するとともに、同調の圧力や集団分極化（討論によって、各参加者がもともと持っていた意見が討論前と比べてより極端な方向にシフトする状況）を回避する等の効果もたらされることを意図している。

1994年にイギリスで、犯罪をテーマとする最初の討論型世論調査が行われて以来、現在までにアメリカ、イギリスを中心に18カ国で、全国・自治体・地域規模の調査が少なくとも70回以上は実施されている。テーマは、エネルギー政策、国民健康保険制度、地域経済、移民政策、ユーロへの通貨統合など、主に公共政策に関して論争的なのが設定される。日本では、2009年に道州制をテーマとして、神奈川県と東京工業大学坂野研究室の共同事業により実施されたのが最初である。以降、2010年には藤沢市で自治体総合計画をテーマとして、2011年には公

表 1 手法の概要 <sup>(5)</sup>

①事前アンケート調査	<p>討論イベントの2ヶ月前程度に、おおむね 1000 人程度を対象として、政策案件に対する態度や、関連知識の有無、個人属性等の設問を調査項目として実施される。設問は、政策に対する態度決定の背後にある要因を分析することが出来るように設計される。</p> <p>調査の実施は、世論調査の専門機関との協力が推奨される。</p>
②討論イベント参加者の募集	<p>事前アンケート回答者に対して、討論イベントへの参加を承諾した人々の中から参加者を決定する。調査結果を統計的に検定するため、参加者の規模は300人以上あることが望ましいとされる。</p> <p>討論イベントの参加者には、宿泊費、交通費、謝礼が支払われる。</p>
③討論用資料の作成と配布	<p>討論用資料の内容は、政策案に対して代替案を提示し、両者のメリット、デメリットを示すことが標準的である。中立性の確保のために、賛否両論の立場に立った専門家の参加が必要であるとされる。資料は討論イベントの一ヶ月前に参加者に送付される。資料についての、口頭説明は一切行われない。</p>
④討論イベントの開催	<p>週末を利用して2泊3日程度で行われることが多い。</p> <p>討論用資料による効果を明らかにするため、イベント会場の到着時に参加者に対して、事前アンケート調査と同内容の直前アンケート調査を行う。</p> <p>討論は、市民同士が15名程度で対話を行う小グループ会議と、専門家に市民が質問をする全体会議により構成される。</p> <p>全体テーマを小テーマに分け、小テーマごとに、小グループ会議と全体会議が行われる。</p> <p>小グループ会議では、全体会議での専門家に対する質問を決定する作業を行う(政策案に対する合意形成は行わない)。進行は、専門のファシリテーターが行う。ファシリテーターは、特定の少数者による議論の独占や、議論に参加できない人が出ないように配慮すること、さまざまな論点や観点について、バランスよく議論が行われるように配慮することが、その役割とされ、意見の取りまとめを行うことや、専門用語の解説を行うことは禁止されている。</p> <p>全体会議では、各グループの質問に対して、専門家が簡潔に回答する(専門家間の意見交換は行わない)。専門家には、学識経験者だけではなく、政策案件に対する賛否を述べるのにふさわしい、様々な立場の者(例えば、業界団体代表者やジャーナリストなど)も含まれる。</p>
⑤事後アンケート調査	<p>討論イベント前後の態度変化を調べるために、事前アンケート調査と同内容の調査を行う。</p>
⑥調査結果の分析と公表	<p>討論イベント参加者の代表性、態度変化の要因、プロセス全体に対する評価等の分析を行う。分析結果は、メディアを通じて公表される。</p>

的年金制度に関して、及び、BSEをめぐる食の安全・安心をテーマとして実施されており、本稿で対象とする「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、6回目の実施となる。

討論型世論調査の結果は、意思決定者に報告されるとともに、マスメディアを通じて一般市民にも伝達される。政策決定に直接影響した事例もあるが、今のところ結果の影響力については限界があると指摘されている。坂野は、政策に反映するような制度化については、コミュニケーションが水平的学習モードから垂直的な要望型になってしまう可能性、中立性の確保や中立性に対する疑いを払拭する困難さなどから、意思決定者がその結果をどのように受けとめたかの説明責任を果たす程度にとどめておく方がよいと述べている。また、結果の公表においては、マスコミとの連携が課題であると指摘する<sup>(7)</sup>。

### 3 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」<sup>(8)</sup>

「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、2012年6月にエネルギー・環境会議が提示した「エネルギー・環境に関する選択肢」(3つのシナリオ)について、国民がどのような意見を持っているかを調査することを目的として、政府から独立した「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会」(実行委員長は曾根泰教(慶応義塾大学教授)、委員は柳下正治(上智大学教授)、柳瀬昇(駒沢大学准教授))の運営により実施された。「エネルギー・環境に関する選択肢」とは、原発依存度を下げ、化石燃料依存度を下げ、CO<sub>2</sub>を削減するシナリオのことであり、2030年における原子力発電の電源構成をもとに、ゼロシナリオ(原子力発電の構成比ゼロ)、15シナリオ(原子力発電の構成比15%)、20〜25シナリオ(原子力発電の構成比20〜25%)からなる。

本調査を実施するにあたり、アンケート調査の質問紙や討論資料、会議運営等について、専門的見地からの意見を求めるため、及び、公式の討論型世論調査の手法に従って実行されているかどうかを監修するために、監修委員会が

設置された。委員には、討論型世論調査の発案・開発者であるジェームズ・S・フィシュキンら3名が就任した。また、エネルギーや環境の専門家（8名）からなる専門家委員会と、調査が中立的かつ適切に運営されているかを検証する第三者委員会（委員長は小林傳司（大阪大学教授）、委員は北村正晴（東北大学名誉教授・俵テムス研究所所長）、若松征男（東京電機大学教授）も設置された。

専門家委員会の構成は以下の通りである（所属は開催当時・五十音順）。

植田 和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）  
枝廣 淳子（幸せ経済社会研究所所長）  
大島 堅一（立命館大学国際関係学部教授）  
荻本 和彦（東京大学生産技術研究所特任教授）  
崎田 裕子（ジャーナリスト、環境カウンセラー）  
田中 知（東京大学大学院工学系研究科教授）  
西岡 秀三（地球環境戦略研究機関研究顧問）  
松村 敏弘（東京大学社会科学研究所教授）

前章の表1に基づく全体の流れは、以下の通りである。

#### ①事前アンケート調査

2012年7月7～22日に、全国の20歳以上の男女を対象として、コンピュータで無作為に数字を組み合わせた番号に電話をかけて調査をする、RDD方式による世論調査（事前アンケート調査）が実施された。有効回答数は6849

件、回答率は56.8%であった。

## ② 討論イベント参加者の募集

事前アンケート調査の回答者のうち、討論フォーラム（討論イベント）への参加を表明したのは、301名（男性199名、女性102名）であった。参加者にはフォーラムのために必要な交通費、期間中の宿泊や食事が支給されるとともに、謝金が支払われた。

## ③ 討論用資料の作成と配布

討論用資料は、実行委員会が監修委員会と専門家委員会の委員による意見をふまえて作成した。参加予定者には、7月27日より郵送された。

## ④ 討論イベントの開催

8月4～5日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された。当日の参加者は286名（男性192名、女性94名）であった。両日のスケジュールは以下の通りである。

1日目（8月4日）

14時～15時

全体説明会（エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査の実施の意義について）

直前アンケート調査（事前アンケート調査と同様の内容で25分間）

小グループ①「エネルギー・環境とその判断基準を考える」に関する小グループ討論と全体会議

15時15分～16時45分 小グループ討論

17時15分～18時45分 全体会議

（19時～20時30分 夕食会）

2日目（8月5日）

小テーマ②「2030年のエネルギー選択のシナリオを考える」に関する小グループ討論と全体会議

9時～10時30分 小グループ討論

10時50分～12時20分 全体会議

12時20分～12時50分 全体説明会、事後アンケート調査

（12時50分～13時50分 昼食）

小グループ討論は、約15人ずつに分かれて行われた。進行役（ファシリテーター）は、討論型世論調査の手法やグループ討論の運営についての一定の知見を持つ経験者から実行委員会が選出した。進行役に対しては、7月23日に説明会、討論フォーラムの前日（8月3日）に事前研修が行われた。

小グループ討論には1時間半が充てられ、うち、1時間15分はテーマに関する自由な意見交換、残り15分は全体会議で専門家に尋ねる質問をまとめるという流れで進行的な進行した。全体会議は、実行委員長が司会を務め、各グループからの質問に対して、専門家（小テーマ1回につき4名ずつ）がそれぞれ2分程度で回答する形式で進行的な進行した。参加者には、パネリストの顔写真、所属や肩書き、専門分野などを簡潔にまとめた、A4判1枚の資料が配布された。

#### ⑤事後アンケート調査

事前アンケート調査と同様の内容に加えて、討論フォーラムの運営の評価に関する質問が設定された。2日目（8月5日）の途中で1名が帰宅したため、最終的なデータ数は285件となった。

#### ⑥調査結果の分析と公表

事前・直前・事後のアンケート調査の結果を比較し、例えば次のような、小グループ討論と全体会議を通じた参加者の意見の変化が明らかにされた。



- ・ エネルギー選択のための判断基準については、事後アンケート調査において、「安全性の確保」と「安定供給」が大幅に増加した。

- ・ 3つのシナリオについては、事前アンケート調査から「ゼロシナリオ」の支持が高かったが、事後のアンケート調査において大幅に増加した。

また事後アンケート調査では、8割弱の参加者がフォーラムへの参加について「自分の考えを明瞭にした」と回答した。実行委員会は、すべての結果を収録した「調査報告書」を8月27日に公表し、監修委員会、第三者検証委員会も、それぞれ報告書を公表した。

各種のメディアに対しては、発足直後の7月12日に記者会見（討論型世論調査の実施概要や実行体制など）、7月31日にプレスリリース（参加予定者数や討論の決定など）を行った。また、進行役の事前研修や討論フォーラムの当日には報道機関の取材を受入れ、小グループ討論での参加者の様子や全体会議での質疑応答の様子が社会に知らされた。討論フォーラムの1日目には29社84名、2日目には26社104名もの記者が集まった。全体会議の様子は、USTREAMでインターネット中継された。

#### 4 新聞記事に関する調査の概要

##### (1) 調査方法

まず、全国紙（5紙）と地方紙（45紙）の記事を収録するデータベース「日経テレコン」により、見出し、本文のいずれかに「討論型世論調査」の用語が使用されている記事を収集した（「討論型世論調査」をキーワードとする完全一致検索）。次に、検索された記事について、「政府による「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」を伝える主旨であるか」という観点から内容を確認し、調査対象を確定した。その際に、以下のような記事も調査対象

外とした。

・日程のみを記した記事

「ブレーバック1週間 2012年8月4日―8月10日 2012年8月11日 朝日新聞」

「8月20日―26日（今週の予定）2012年8月20日 日本経済新聞 朝刊」など。

・選挙の候補者がアンケートの回答の中で言及している記事

「参院山口補選 候補者アンケート（3）2013年4月20日 中国新聞 朝刊」など。

なお、討論型世論調査とほぼ同様の手法で実施された、民間機関による「エネルギー・環境戦略市民会議」（川崎市民対象・2012年7月～8月）、及び、同年7月の滋賀県による原発・エネルギーをテーマとする「対話型アンケート」の実施に関する記事については、本文中に（多少とも）政府による討論型世論調査について記されているものは調査対象に含めた。

以上のようなプロセスを経て、2013年12月26日現在で、全国紙221件、地方紙507件の記事を抽出し（表2）、紙名別の件数や、時系列での記事件数を集計した<sup>（9）</sup>。

表2 調査対象

	件数
全国紙	221
地方紙	507

## （2）調査結果

### ①紙名別の件数

全国紙・地方紙ともに、紙名による件数のばらつきが見られた（表3、表4）。全国紙では、朝日新聞が圧倒的に多く（74件）、読売新聞と日経新聞は朝日新聞の半数以下であった（それぞれ28件・25件）。地方紙では、東京新聞の41件が最多であり、続いて、信濃毎日新聞（35件）、北海道新聞（34件）、中日新聞（31件）の順に多い。一方で、山形新聞、北國新聞、徳島新聞は一件、十勝毎日新聞、上毛新聞、埼玉新聞、北日本新聞、山梨日日新聞、伊勢新聞、大阪日日新聞、紀伊日報、日本海新聞、大分合同新聞の10紙は0件であった<sup>（10）</sup>。件数が10件以下の14紙の多くは、

社説・論説であった（表5）。

した。

掲載年月による件数を表6と表7に示す。表6では件数の多い年月について、記事内容に関連する主な動向を付記

②時系列の件数

表4 地方紙

紙名	件数
東京新聞	41
信濃毎日新聞	35
北海道新聞	34
中日新聞	31
東奥日報	27
西日本新聞	27
佐賀新聞	24
福島民報	23
静岡新聞	22
中国新聞	22
熊本日日新聞	21
秋田魁新報	20
長崎新聞	20
四国新聞	19
岩手日報	16
宮崎日日新聞	16
琉球新報	16
沖縄タイムス	16
京都新聞	14
下野新聞	13
福井新聞	8
山陽新聞	7
高知新聞	6

表3 全国紙

紙名	件数
朝日新聞	74
毎日新聞	53
産経新聞	41
読売新聞	28
日経新聞	25

紙名	件数
新潟日報	5
河北新報	4
岐阜新聞	4
愛媛新聞	4
南日本新聞	3
茨城新聞	2
伊豆新聞	2
神戸新聞	2
山形新聞	1
北國新聞	1
徳島新聞	1
十勝毎日新聞	0
上毛新聞	0
埼玉新聞	0
北日本新聞	0
山梨日日新聞	0
伊勢新聞	0
大阪日日新聞	0
紀伊日報	0
日本海新聞	0
大分合同新聞	0
神奈川新聞 <sup>(10)</sup>	0

表5 社説の比率（記事件数が10件以下の地方紙）

	記事件数	内・社説	比率 (%)	備考
福井新聞	8	4	50	
山陽新聞	7	7	100	
高知新聞	6	6	100	
新潟日報	5	3	60	
岐阜新聞	4	4	100	
愛媛新聞	4	4	100	
河北新報	4	2	50	
南日本新聞	3	2	67	
茨城新聞	2	2	100	論説
神戸新聞	2	1	50	
伊豆新聞	2	0	0	
山形新聞	1	1	100	
徳島新聞	1	1	100	
北國新聞	1	0	0	

表 6 時系列による記事件数（全国紙・地方紙）

掲載年月	朝 日	毎 日	読 売	産 経	日 経	全国紙 合計	地方紙 合計※	備考(主な動向)
2012/6	5	2			2	9	8	[29 日]「エネルギー・環境会議」によるエネルギー政策の選択肢の最終案、8 月末の決定に先立って行う「国民的議論」の方法（意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査の実施）が発表される。
2012/7	9	7	3	9	1	29	54	[13 日]「討論型世論調査（D P）」の実行委員会委員長らによる、調査の進め方に関する記者発表。 [31 日] 同実行委員会により、参加予定者が 301 名であることが発表される。
2012/8	30	30	20	24	19	123	299	[4~5 日] 討論フォーラムの開催。 [22 日] 実行委員会により調査結果が公表される。 [22,27,28 日] 政府の「国民的議論に関する検証会合」の開催。「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会を望んでいる」と総括される。
2012/9	10	7	2	5	3	27	52	[14 日]「エネルギー・環境会議」において、「2030 年代に原発の稼働をゼロ」を目指す新政策「革新的エネルギー・環境戦略」がまとまる。
2012/10	2		3	2		7	4	
2012/11	2			1		3	12	[16 日] 衆議院解散
2012/12	5	3				8	8	[16 日] 衆議院選挙 [28 日] 自民党政権が、民主党政権による「2030 年代に原発稼働ゼロ」の政策目標を見直す意向を明らかにする。
2013/1		1				1	11	
2013/2						0	1	
2013/3	3					3	7	
2013/4	2	2				4	1	
2013/5	1					1	0	
2013/6	3	1				4	16	[14 日]「エネルギー白書」2012 年版が閣議決定される。民主党政権による「2030 年代に原発ゼロ」の方針や、国民的議論で「2030 年に原発ゼロ」の支持が多かった事実は盛り込まれていない。
2013/7						0	8	[21 日] 参議院選挙
2013/8						0	1	
2013/9						0	3	
2013/10	1					1	0	
2013/11						0	1	
2013/12	1					1	21	[6 日] 経済産業省の諮問機関である総合資源エネルギー調査会により、政府の中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の素案を提示される。原発を「重要なベース電源」と評価したうえで、「原子力規制委員会によって安全性が確認された原発について再稼働を進める」と明記している。
合計	74	53	28	41	25	221	507	

※ 地方紙に関する紙名ごとの件数は表 7 を参照のこと

表 7 時系列による記事件数（記事件数が10件以上の地方紙）

	北海道新聞	東奥日報	岩手日報	秋田魁新報	福島民報	下野新聞	東京新聞	信濃毎日新聞	静岡新聞	中日新聞	京都新聞	中国新聞	四国新聞	西日本新聞	佐賀新聞	長崎新聞	熊本日日新聞	富山日日新聞	琉球新報	沖縄タイムス
2012/6	1	2			1		1		1	1				1						
2012/7	5	2	1	2			8	4	1	4	2	4	2	1	3	1	2	1	1	1
2012/8	21	16	11	15	17	10	19	20	14	15	4	9	15	22	14	13	13	11	10	11
2012/9	3	6	3	1	2	1	3	3	1	3	15	2	1	3	3	1	1	1		1
2012/10					1	1	1			1	3								1	
2012/11		1		1					1		1	1			1	1	2		2	1
2012/12	2						1	1		1					2				1	1
2013/1							1			1	1	1				2		1		
2013/2											1									
2013/3								2								1	1	1		
2013/4								1												
2013/5																				
2013/6	1		1		2		1	1	1	1	1	2	1		1	1	1		1	
2013/7							2			1	1	1								1
2013/8								1												
2013/9									1			1								
2013/10																				
2013/11								1												
2013/12	1					1	4	1	2	3	3	1					1	1		
合計	34	27	16	20	23	13	41	35	22	31	32	22	19	27	24	20	21	16	16	16

表 8 時系列による記事件数（2012 年 7～9 月）

掲載時期	全国紙(件数)	地方紙(件数)
2012/7 上旬	8	9
2012/7 中旬	13	34
2012/7 下旬	8	11
2012/8 上旬	39	84
2012/8 中旬	13	76
2012/8 下旬	71	139
2012/9 上旬	14	22
2012/9 中旬	7	23
2012/9 下旬	6	7

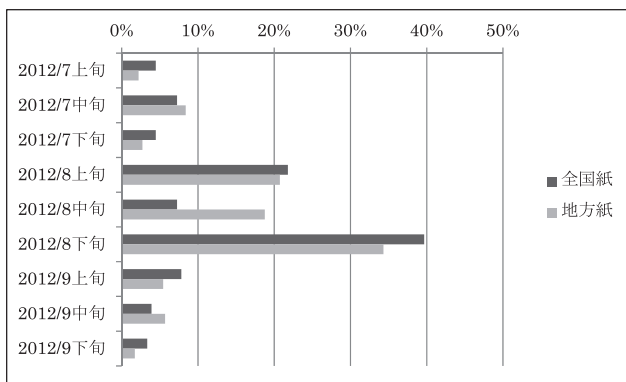


図 2 時系列による記事件数の割合（2012 年 7～9 月）

最も早い時期に掲載されたのは、2012 年 6 月 20 日の朝日新聞に「原発割合の決定に「討論型世論調査」を導入」を見出しとする「政府は今夏に原発やエネルギーの基本政策をまとめるにあたり、新たに「討論型世論調査（DP）」という手法をとり入れる。7 月に通常の世論調査をしたうえで、8 月に回答者どうしで討論会を開く。いろいろな意見を出してもらい、エネルギー政策を決める際の参考にするという。・・・」という記事であった。地方紙では、2012 年 6 月 29 ～ 30 日に、政府が国民的議論の方法として討論型世論調査を実施すると発表したことを内容とする記事が最初である。全国紙・地方紙ともに、討論フォーラムが開催され、その結果が公表された 2012 年 8 月の件数が圧倒的に多く、続いてその前後の 7 月と 9 月が多いが、その後の件数は急激に減少している。震災から 2 年後にあたる 2013 年 3 月の件数も全国紙で 4 件、地方紙では 7 件と少ない。表 8 は、全国紙・地方紙で件数の多い 2012 年 7 月から 9 月について、上旬（1 ～ 10 日）、中旬（11 ～ 20 日）、

最も早い時期に掲載されたのは、2012 年 6 月 20 日の朝日新聞に「原発割合の決定に「討論型世論調査」を導入」を見出しとする「政府は今夏に原発やエネルギーの基本政策をまとめるにあたり、新たに「討論型世論調査（DP）」という手法をとり入れる。7 月に通常の世論調査をしたうえで、8 月に回答者どうしで討論会を開く。いろいろな意見を出してもらい、エネルギー政策を決める際の参考にするという。・・・」という記事であった。地方紙では、2012 年 6 月 29 ～ 30 日に、政府が国民的議論の方法として討論型世論調査を実施すると発表したことを内容とする記事が最初である。全国紙・地方紙ともに、討論フォーラムが開催され、その結果が公表された 2012 年 8 月の件数が圧倒的に多く、続いてその前後の 7 月と 9 月が多いが、その後の件数は急激に減少している。震災から 2 年後にあたる 2013 年 3 月の件数も全国紙で 4 件、地方紙では 7 件と少ない。表 8 は、全国紙・地方紙で件数の多い 2012 年 7 月から 9 月について、上旬（1 ～ 10 日）、中旬（11 ～ 20 日）、

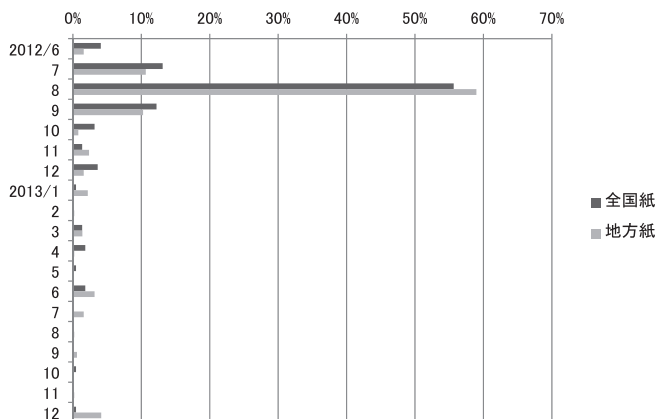


図3 時系列による記事掲載の傾向

下旬（21日）の区分で集計した結果である。8月上旬（全国紙39件・地方紙84件）は8月4～5日の討論フォーラムの実施に関する記事であり、下旬（全国紙71件・地方紙139件）は実行委員会による調査結果の公表、及び、政府の「国民的議論に関する検証会合」による、パブリックコメント、意見聴取会、討論型世論調査の総括の内容に関する記事である。図2では、各区分の件数の、7月から9月の総数（全国紙179件・地方紙405件）に占める割合について、全国紙と地方紙を並記した結果を示している。おおむね同様の傾向が見られるが、2012年8月中旬は地方紙の占める割合が大きい。この時期は両紙ともにほとんどが、国民的議論として実施されていたパブリックコメントの件数が8万件を超えたことを主な内容とする記事であるが、地方紙ではそれに、同年8月12日に民間の機関が実施した川崎市民対象の討論型世論調査に関する記事件数が加わるためである。

図3では、各年月の件数の総数に占める割合について、全国紙と地方紙を並記した結果を示している。討論フォーラムや結果の公表の時期（2012年7～9月）に件数が多い状況については、記者発表の機会が設定されていたことから、いわば必然ともいえる。一方で件数は少ないものの、2012年10月以降も引き続き、全国紙では朝日新聞と毎日新聞で、地方紙でもいずれかの新聞に記事が掲載されている。特に件数が多いのは、2012年12月、2013年6月、7月、12月である。2012年12月は衆議院選挙の前後、及び、自民党政権が民主党政権による「2030年代に原発稼働ゼロ」の政策

目標を見直す意向を明らかにした記事であり、地方紙よりも全国紙の割合が高い。2013年6月は、自民党政権下で閣議決定された「エネルギー白書」2012年版に、民主党政権による「2030年代に原発稼働ゼロ」の方針や、それが国民的議論で多くの支持を集めた事実が盛り込まれていないことを内容とする記事、翌7月は参議院選挙に関する記事、12月は経済産業省による「エネルギー基本計画」素案に原発の再稼働が明記されたという記事であった。これらの時期については、全国紙よりも地方紙の割合が高い。

## 5 おわりに

以上のように本稿では、民主党政権のもとで実施された、エネルギー問題をテーマとする討論型世論調査に関して、記事件数にもとづき、新聞が人々に「どの程度伝えたか」の実態を明らかにした。

全国紙・地方紙ともに、紙名による件数の多寡が生じており、また、複数の地方紙で記事が一つもない状況があるなど、各新聞社の関心度は様々であったといえる。

時系列では、討論フォーラムが開催され、その結果が公表された2010年8月に記事が集中していた。この時期（特に8月上旬）には、第1章で記した「討論型世論調査」の手法に関する説明が、多くの記事の本文に盛り込まれており、その意義を含めて人々に伝える機能を新聞が一定程度果たしたといえる。一方で8月下旬は、実行委員会により今般の討論型世論調査の結果が公表されたことを伝える記事の件数よりも、政府の「国民的議論に関する検証会合」が「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会を望んでいる」と、国民的議論全体の結果を総括した内容の記事が圧倒的に多い。従って、各記事における手法についての説明が、8月上旬に比べて希薄である点は否めない。

一部の新聞では2012年10以降も、国政選挙や原発・エネルギー政策に関する政府の動きに関する記事において引き続き言及している状況も見出された。主に政権交代以降の政府の原発に関する政策動向を論じる際に、前政権



の政策が「国民的議論による民意」を基盤としていた（少なくとも、基盤としようとしていた）ことを表す文脈で取り上げられている。このことは、前政権による国民的議論のインパクトの大きさを表すものといえよう。今後同様の文脈の記事を通して人々に伝え続けられるとすれば、一般の討論型世論調査の結果は、無作為抽出により選ばれた市民が、テーマに関する十分な情報と、討論を通じて考える機会を得ることにより表明された意思であること、すなわち、一般の世論調査や、既存のパブリックコメント、タウンミーティングとは異なる特徴を有することを改めて伝える文言を記事に付すことが、より適切な情報提供を意図することになると考える。

今後は、記事内容の分析・検討を通して「どのように伝えたか」を把握し、原発やエネルギー政策をはじめ、公共政策に関する民意を明らかにする手法と（メディアとしての）新聞の関係を、さらには、政策決定に関わる世論形成における（メディアとしての）新聞が果たすべき機能を追究することを目指している。

#### 注・参考文献

- 1 パブリックコメントは、2012年7月2日から8月12日まで受け付けられ、<sup>8912</sup>件の意見が寄せられた。意見聴取会は、同年7月14日から8月4日まで全国11ヶ所で開催された。
- 2 「討論型世論調査」はDeliberative Pollingの日本語訳であり、研究者により「討議制意見調査」「討議型意見調査」等とも訳される。Deliberative Polling は「ジェイムズ・S・フィッシュキンが主宰するスタンフォード大学 Center for Deliberative Democracy (CDD) が商標登録をしている。
- 3 本章は、以下の文献に依拠している。

坂野達郎「討議型意識調査手法『Deliberative Poll』の実験」猪原健弘編著『合意形成学』勁草書房 2011, p.141-159

坂野達郎「討議型世論調査（DP）——民意の変容を世論調査で確かめる」篠原一編『討議デモクラシーの挑戦』岩波書店 2010, p.3-60

「参加型合意形成プロセスのデザイン」倉阪秀史著『政策・合意形成入門』勁草書房 2012, p.205-224

4 曾根泰教ほか著『学ぶ、考える、話しあう』討論型世論調査―議論の新しい仕組み―』木楽舎 2013, p. 57

5 前掲『合意形成学』p.150-153

6 無作為抽出による手法は他にも、ディーネル(Dienel, P.C.)による「プランングツェル(Planungszelle)・クロスビー(Crosby, N.)による市民陪審(Citizens Jury)などがある。いずれも陪審員制をモデルとして、無作為抽出による少数数の市民が、政策に関する専門家やステークホルダーの証言をもとに政策提言をまとめる。1980年代の後半には、デンマーク科学技術局によるコンセンサス会議においても、公募と併用して無作為抽出が行われるようになった。

7 前掲『合意形成学』p.156

8 本章は、以下のサイトと文献に依拠している。

内閣官房の「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」のサイトに公開されている各種の報告書  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokuningiron/dp/index.html>

前掲『学ぶ、考える、話しあう』討論型世論調査―』250p.

小林傳司「『国民的議論』とは何だったのか―原発をめぐる市民参加のあり方」アステイオン 77 2012 p.192-208

9 慶應義塾大学DP（討論型世論調査）研究センターのサイト [http://keiiodp.sfc.keio.ac.jp/?page\\_id=351](http://keiiodp.sfc.keio.ac.jp/?page_id=351) には、主な新聞記事の見出しが列挙されており、一部の記事は本文を読むことができる。

10 神奈川新聞（0件）については、日経テレコムで検索可能な記事が2013年10月1日以降であるため、正確な件数は不明である。

〔付記〕

01152013年度）の研究成果の一部である。  
本稿は、人文科学研究所共同研究「震災と新聞―東日本大震災・福島原発事故の新聞報道の検証」（代表／藤森研

2